

第 15 期 報 告 書

平成 24 年 1 月 1 日から

平成 24 年 12 月 31 日まで

事 業 報 告

貸 借 対 照 表

損 益 計 算 書

日本エイ・ティー・エム株式会社

事業報告

〔平成24年1月1日から平成24年12月31日まで〕

I. 会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

当期における経済は、世界経済をみると、欧州では債務問題の悪影響による景気悪化と貿易取引の減少をまねき、中国をはじめとする新興国経済も減速傾向が見受けられておりました。米国においては、個人消費が堅調に推移し、住宅市場にも持ち直しの動きが見られるなど総じて緩やかな回復基調が続きました。

他方では、米国大統領選挙等、複数の国・地域で首脳が選出されるなど変化の大きい一年となりました。アジア圏においても、尖閣諸島を巡る日中両国の関係の悪化と反日運動の激化、我が国においては年末に政権交代が行われるなど、日本のビジネスへの影響が懸念されておりました。

当社の顧客である銀行業界におきましては、株価の低迷による保有株式の評価損計上の増額などにより大手銀行の上半期決算は減益となりましたが、下期においては、円安・株高に伴い大手銀行の業績については増益を予定し、納税の再開も予定されております。

このような様々な変化が起きる経済環境のなか、設立15年目を迎えた当社は当期の年間スローガンとして「Breakthrough to the Future」を掲げました。「未来へ向けて躍進…」の想いを込め、全社員が目標達成に向け業務に邁進してまいりました。具体的には、①「ATMインフラ会社としての圧倒的プレゼンスの確立と責任の全う」、②「社員価値向上のためのビジネスプロセス・リエンジニアリング(以下「BPR」とする。)と人材多様性の尊重」、③「将来の市場環境を踏まえたポストATMソリューションの創造」、④「グローバルへの先行投資によるビジネス展開」を主要目標に各種施策を実施してまいりました。

第一の目標においては、ATMフルアウトソーシングサービス(以下ATM-FOSとする。)の推進、事業継続計画(以下「BCP」とする。)を考慮した共同化ソリューションの推進を実施してまいりました。また、社会的責任(以下「CSR」とする。)の推進に関しても、障がい者対応ATMのソフトウェア開発とデモンストレーションの実施、ショールーム「IDEA」での提案等により当社の取組姿勢をアピールしてまいりました。

一方、BCPを見据えた拠点・オフィスの最適化として、高津ソリューション開発センター及び銀座営業所を都内飯田橋ビルへ移転いたしました。これにより、本社-ATMオペレーションセンター(以下「AOC」とする。)-飯田橋の拠点間連携がスムーズに行えると共に、有事の際の迅速な対応強化を実現いたしました。

第二の目標においては、BPRの実施によるAOCの運用共通化の推進、子会社との管理部門業務の一元化を実施してまいりました。また、人材多様性の尊重の面では、派遣社員・契約社員の教育強化及び業務評価による正社員化を促進してまいりました。更に、外国籍社員及び女性社員の積極的登用は次期以降も継続し取り組んで行く必要があ

ると認識しております。組織編成における人事ローテーションを通じ社員一人ひとりの市場価値の向上に努めてまいります。

第三の目標である「市場環境を踏まえたポストATMソリューションの創造」につきましては、重点的に取り組んでまいりましたブランチャ・ソリューションの基盤整備と業界での認知度が上がった一年でありました。次期以降に向けて、新ソリューションとしての収益化とビジネス拡大に向け体制の再整備を実施いたしました。

第四の目標においては、中国市場における現地銀行へのアプローチ強化のための人材補強を行いました。またソフトウェア開発分野でのオフショア政策を推進するために、現地での雇用を促進し開発体制の強化を実施いたしました。前期に設立しました「安天信息服务(大連)有限公司」の体制を、大連では開発拠点、北京では営業拠点とし引き続きビジネスの具現化を展開してまいります。ASEAN市場におきましては、ミャンマーの中央銀行他要人を日本へ招聘し、今後のビジネス展開への関係強化をはかりました。その他ASEAN諸国及びインドへも市場調査を行い、グローバルビジネスへの対応拡大を目指してまいります。

以上の施策を実施した結果、当期の業績は、売上高は22,125百万円（前期<21,650百万円>比2.2%増）、売上総利益は2,734百万円（前期<2,707百万円>比1.0%増）、経常利益は267百万円（前期<405百万円>比33.9%減）、当期純利益は280百万円（前期<183百万円>比52.6%増）となりました。

当期は、前年の東日本大震災後の金融業界全体における需要減少が、回復しつつある局面を当社ビジネスとして捉え、全社一丸となり更なる成長の基礎を構築できた一年と考えております。結果として、14期連続の黒字を確保することができました。次期以降も当社及び子会社(以下「ATMJグループ」とする。)全体において、「金融事業者と利用者を結ぶ革新的なサービスを提供する」というビジョンを実現すべく事業を推進して参る所存です。株主の皆様におかれましては、引き続き一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

(注) 本事業報告中の記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

貸借対照表

(平成24年12月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【 流 動 資 産 】	【 6,300,407 】	【 流 動 負 債 】	【 5,236,851 】
現金及び預金	2,750,457	買掛金	1,185,814
売掛金	1,651,334	一年以内返済長期借入金	57,200
未収入金	25,690	リース債務	79,130
未収消費税	18,637	未払金	2,034,505
商品	809,804	未払費用	4,616
部品	288,686	未払法人税等	209,509
仕掛品	230,206	未払事業所税	16,688
貯蔵品	7,838	前受金	1,462,508
前渡金	1,876	預り金	100,250
前払費用	377,003	役員賞与引当金	30,000
立替金	85,214	無償補修費引当金	56,625
繰延税金資産	53,656	【 固 定 負 債 】	【 2,694,357 】
【 固 定 資 産 】	【 5,697,925 】	社債	2,000,000
(有形固定資産)	(1,450,545)	長期借入金	171,200
建物	476,033	預り保証金	151,609
車両運搬具	0	リース債務	264,416
工具器具備品	637,041	役員退職慰労引当金	93,984
リース資産	257,642	退職給付引当金	10,406
建設仮勘定	79,828	無償補修費引当金	2,741
(無形固定資産)	(2,596,304)	負 債 合 計	7,931,208
ソフトウェア	1,183,468	純 資 産 の 部	
リース資産	66,338	【 株 主 資 本 】	【 3,962,884 】
ソフトウェア仮勘定	1,317,948	資本金	480,000
その他の無形固定資産	28,548	利益剰余金	3,482,884
(投資その他の資産)	(1,651,074)	利益準備金	44,700
投資有価証券	268,777	その他利益剰余金	3,438,184
関係会社株式	123,000	繰越利益剰余金	3,438,184
関係会社出資金	193,256	【 評 価 ・ 換 算 差 額 等 】	【 104,239 】
出資金	1,010	その他有価証券評価差額金	104,239
関係会社長期貸付金	108,225	純 資 産 合 計	4,067,123
長期前払費用	1,219	/	
敷金・保証金	865,320		
会員権	14,000		
繰延税金資産	76,267		
資 産 合 計	11,998,332	負 債 ・ 純 資 産 合 計	11,998,332

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(自 平成24年 1 月 1 日 至 平成24年12月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
【 売 上 高 】		
ハードウェア売上高	3,577,278	
メンテナンス売上高	3,237,062	
アウトソース売上高	13,839,392	
システム・サービス売上高	1,472,090	22,125,824
【 売 上 原 価 】		19,391,081
売 上 総 利 益		2,734,742
【 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 】		2,472,424
営 業 利 益		262,318
【 営 業 外 収 益 】		
受 取 利 息	188	
受 取 配 当 金	8,092	
助 成 金 収 入	8,841	
為 替 差 益	3,647	
雑 収 入	22,315	43,084
【 営 業 外 費 用 】		
支 払 利 息	17,871	
社 債 利 息	7,077	
雑 損 失	12,486	37,434
経 常 利 益		267,968
【 特 別 利 益 】		
移 転 補 償 金	400,000	400,000
【 特 別 損 失 】		
事 務 所 移 転 費 用	144,464	144,464
税 引 前 当 期 純 利 益		523,503
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	288,492	
法 人 税 等 調 整 額	△ 45,193	243,299
当 期 純 利 益		280,203

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。